議案第61号

令和7年度常滑市下水道事業会計補正予算(第2号)

(総 則)

第1条 令和7年度常滑市下水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定め るところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和7年度常滑市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条 に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)

(既決予定額) (補正予定額) (計)

支 出

第1款 下水道事業費用 2,534,725千円

929千円 2,535,654千円

第1項 営業費用(公共下水道事業)

2,132,352千円 929千円 2,133,281千円

(債務負担行為)

第3条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとお り定める。

事 項	期間	限度額
	令和8年度	千円
榎戸雨水ポンプ場改築事業	S	2, 797, 270
	令和10年度	

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない 経費の金額を、次のように改める。

(科 目)

(既決予定額) (補正予定額)

(計)

(1)給与費

89,112千円

877千円 89,989千円

令和7年9月2日提出

常滑市長 伊藤辰 矢

令和7年度

常滑市下水道事業会計

補正予算説明書

令和7年度常滑市下水道事業会計補正予算実施計画 収益的収入及び支出

支 出

款	項		ļ]		既決予定額	補正予定額	計
, 下 水 道						千円	千円	千円
事業費用						2,534,725	929	2,535,654
	1 営 業 費 用 (公共下水道事業)					2,132,352	929	2,133,281
		1	総	係	費	87,653	929	88,582

収支差額 72,395千円

令和7年度常滑市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(1)411 4)1111 5 1)410 6)1011 5 ()	(単位 千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	24,110
減価償却費	1,503,441
資産減耗費	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 32$
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,557
賞与引当金の増減額(△は減少)	617
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	218
長期前受金戻入額	$\triangle 1,447,575$
受取利息	△210
支払利息	117,858
未収金の増減額(△は増額)	△84,825
未払金の増減額(△は減少)	△110,845
預り金	△2,300
小 計	3,034
利息の受取額	210
利息の支払額	△117,858
業務活動によるキャッシュ・フロー	△114,614
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 1,793,196$
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 40,748$
基金の積立による支出	△200
国庫補助金等による収入	566,359
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	817,186
負担金の受入による収入	5,238
分担金の受入による収入	752
前払金の増減額(△は増額)	241,890
未収金の増減額(△は増額)	53,728
未払金の増減額(△は減少)	10,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,081
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,194,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,110,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,589
資金増加額(又は減少額)	△169,106
資金期首残高	1,011,219
資金期末残高	842,113

1 総 括

※()内は再任用短時間勤務職員数を外書き

		職	員 数			給 点	テ 費	,	法 定	退職	合 計
区	分	特別職	一般職	報酬	給	料	手 当	計	福利費	給付費	一 司
		(人)	(人)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正	三後		(0)					0			
7用	_ 1久		14	5,375		41,215	26,552	73,142	14,290	2,557	89,989
補正	計前		(0)					0			
7用	→ Hil		14	4,498		41,215	26,552	72,265	14,290	2,557	89,112
比	較		(0)								
レレ	収		0	877		0	0	877	0	0	877

		区		分	管理	職	手当	扶	養	手	当	地	域	手	当	住	居	手	当	通	勤	手	当
				JJ			(千円)			(₹	-円)			(₹	-円)			(千	円)			(₹	-円)
手内	手 为 訳	補	正	後			()		4	186			2,5	506			6	572			(913
	H/ C	補	正	前			()		4	186			2,5	506			6	572			(913
		比		較			()			0				0				0				0

ı,	区分		特殊勤務手当	時間外勤務手当	期	末	手	当	勤	勉	手	当
			(千円)	(千円)		(千円)				(千円)		
補	正	後	0	4,328			9,5	551			8,0	096
補	正	前	0	4,328			9,5	551			8,0	096
比		較	0	0				0				0

[※]退職給付費に下水道事業会計職員全員の期末要支給額に不足する額を計上している。

債務負担行為に関する調書

		限度額	令和6年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
事	項						国 庫	企業債	7-014	
			期間	金額	期間	金額	補助金	企 果惧	その他	
		千円		千円	令和8年度	千円	千円	千円	千円	
榎戸雨水 改築	ボンプ場事業	2,797,270	-	-	5	2,797,270	1,349,635	1,447,635	0	
					令和10年度					

令和7年度常滑市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日) (単位 千円)

資産の部

		冥	(7) 部		
1 固	定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		6,274,322		
口	建物	5,557,688			
	減価償却累計額	△ 945,368	4,612,320		
ハ	構 築 物	37,083,890			
	減価償却累計額	△ 6,031,012	31,052,878		
=	機 械 装 置	4,644,380			
	減価償却累計額	\triangle 1,639,595	3,004,785		
ホ	工具器具備品	831			
	減価償却累計額	0	831		
^	建設仮勘定		1,240,307		
	有形固定資産合計			46,185,443	
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		181,384		
口	無形固定資産仮勘定		44,165		
	無形固定資產合計			225,549	
(3)	投資その他の資産				
イ	基金		1,167,056		
	投資その他の資産合計			1,167,056	
	固定資産合計				47,578,048
2 流	動 資 産				
(1)	現 金 預 金			842,113	
(2)	未 収 金		170,077		
	貸倒引当金		△ 1,038	169,039	
	流動資産合計				1,011,152
	資 産 合 計				48,589,200

負 債 の 部

		須 頃	(7) 部		
3 固	定 負 債				
(1)	企業債				
イ	建設改良等企業債		14,669,503		
'	企業債合計		11,000,000	14,669,503	
(9)				14,009,000	
(2)	引 当 金		11 500		
イ	退職給付引当金		11,569	11 500	
	引当金合計			11,569	
	固定負債合計				14,681,072
4 流	動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良等企業債		1,088,607		
~1	企業債合計		1,000,007	1 000 607	
(0)				1,088,607	
(2)	未 払 金			231,467	
(3)	引 当 金		- 0-0		
イ	賞 与 引 当 金		5,953		
口	法定福利費引当金		1,183		
	引 当 金 合 計			7,136	
	流動負債合計				1,327,210
5 繰	延 収 益				
(1)	長期前受金			35,439,334	
(2)	長期前受金収益化累計額			△ 8,101,068	
(2)	操延収益合計			△ 0,101,000	27,338,266
	負債合計			•	
	只 但 口 印			:	43,346,548
		資本	の部		
6 資	本 金				790,527
7 剰	余 金				
(1)	資本剰余金				
イ	国 庫 補 助 金		2,852,400		
口	県 補 助 金		6,247		
ハ	他会計補助金		531,241		
	資本剰余金合計			3,389,888	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減 債 積 立 金		115,736		
口	建設改良積立金		283,914		
ハ	当年度未処分利益剰余金		662,587		
	利益剰余金合計			1,062,237	
	剰 余 金 合 計				4,452,125
	資 本 合 計			·	5,242,652
	負債資本合計			· -	48,589,200
		0		-	

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

建物30 ~ 50 年構築物50 年機械装置6 ~ 20 年工具器具備品4 ~ 6 年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 10年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき 下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

口 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度 末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

二 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して 1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 15,478,570千円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

常滑市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	常滑処理区における汚水及び雨水処理事業
農業集落排水事業	矢田地区、久米地区、前山地区、桧原地区、小鈴谷地区、広
辰未朱裕仍小尹未	目地区及び坂井地区における汚水処理事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	524,772	45,837	570,609
営業費用	2,071,578	255,751	2,327,329
営業損益	△ 1,546,806	△ 209,914	△ 1,756,720
経常損益	19,105	10,681	29,786
セグメント資産	44,622,152	3,967,048	48,589,200
セグメント負債	40,251,854	3,094,694	43,346,548
その他の項目			
他会計繰入金	1,232,259	115,365	1,347,624
減価償却費	1,373,378	130,063	1,503,441
特別利益	9,333	9	9,342
特別損失	9	9	18
有形固定資産及び無	1 601 069	151 001	1 022 044
形固定資産の増加額	1,681,963	151,981	1,833,944

4. その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は5,336千円である。

口 法定福利費引当金

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金は965千円である。

ハ 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損処理をするため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は136千円である。

令和7年度常滑市下水道事業会計補正予算事項別明細書

収益的収入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業			千円	千円	千円
力 費 用			2,534,725	929	2,535,654
	1営業費用(公共下水		2,132,352	929	2,133,281
	道事業)	1 総 係 費	87,653	929	88,582
支	出 合	計	2,534,725	929	2,535,654

節		説	明	
区 分	金額	刊	971	
	千円			千円
6 報 酬	877	会計年度任用職員報酬	718	
		審議会委員報酬	159	
7 旅 費	52	会計年度任用職員費用弁償費	42	
		審議会委員費用弁償費	10	